

(発言項目)【教育】コミュニティ・スクールの推進について
(発言主旨) 国から努力義務と位置づけられた「コミュニティ・スクール」は諸課題があることから導入、推進について慎重に行うべきである。
(質疑応答) Q 「コミュニティ・スクール」は、地域住民や保護者などで構成する学校運営協議会という合議制の機関が、一定の権限をもって学校運営に参画するとされるが、諸課題もある。導入を検討する目的を伺う。  A 本市では、平成22年度よりエリア・ファミリー構想に基づき、市内14のエリアにおける幼保小中の指導者間の連携を推進してきている。コミュニティ・スクールの導入によって、学校・家庭・地域が課題を共有し、共通の目標を掲げて協働することにより、地域における教育力の高まりを期待しているところ。
【意見】 コミュニティ・スクールは導入当初、地域住民が学校を監視する制度として捉えられた。このことは本来の目的ではないものの、実際そのような側面があったことから、学校現場の強い反発が生じ、保護者や地域住民、また、多くの地教委が不安や疑問をもったことから、教職員の人事にかかわることなど、大きな権限を持つモデル的コミュニティ・スクールというのは長続きしなかったという歴史がある。したがって、現在は保護者や地域住民らによる学校応援団的な組織としてこれを位置づける学校が多いものの、今後の展開は不透明です。 帯広市のエリア・ファミリー構想は、地域が作り上げてきた正に、学校を支える組織であり、これに国の制度をかぶせた場合、悪くはなっても良いことはないと思われる。 この制度が本来めざすところは、成熟した市民社会型システムであり、保護者、地域住民、教職員が対等の立場で学校を運営するというものであるものの、現状はそもそも、学校に自律性を期待できる状況にはない。矢継ぎ早に出される教育改革に有機的な関連を持たず、様々な課題に対症療法的に対応し、今は「学力向上」に追われながら、一旦事件が起これば「教育の危機」の責任をおわされる学校・教職員の孤立した状況下では、本制度が国からの押しつけシステムとして働く危険性は否定できません。加えて、家庭や地域の教育力が低下する中ではそうした傾向に拍車がかかる恐れもあり、コミュ

ニティ・スクールの導入は慎重に行う必要があります。

(発言項目)【教育】教職員の長時間勤務の縮減について

(発言主旨) 教職員の長時間勤務が子どもたちに与える影響は大きい。子どもに起きる痛ましい事件は教員に余裕がないことが大きな要因であり、子どもと教員双方にストレスがかかる教育改革や教育制度を見直す必要がある。

(質疑応答)

Q 帯広市における時間外勤務の現状と主な要因を伺う。

A 本市においては、平成27年10月に教職員の時間外勤務状況調査を実施し、調査対象の10月1か月間で80時間以上の時間外勤務を行っていた教職員の割合は小学校6.9%、中学校47.8%という結果であった。

A なお、時間外勤務の主な要因としては、小学校では、指導案作成や教材準備、学級通信作成などの学習指導や学級経営に関する業務が多く、中学校では、部活動指導や大会等の引率など、部活動に関する業務が多かった。

**【意見】** 時間外勤務が増大するのは国の至上命令である「学力向上」策が原因である。昨年3月、福井県内中学校で起きた中2男子生徒の校舎飛び降り自殺事件は教員による不適切な厳しい指導を苦にした「指導死」とされるが、この問題を受けて福井県議会は昨年12月に「県の教育行政の根本的な見直しを求める意見書案」を議員提案し可決した。意見書では事件の背景に教員が子どもたちと対応する精神的なゆとりを失っていたこと、その理由として「学力日本一」を維持し続けることによる教員と生徒双方のストレスを挙げている。日本一であり続けることが目的化し、本来の公教育のあるべき姿が見失われてきたのではないかについて検証し、命の大切さを最優先する「真の教育のあり方」をめざすとする。具体的には、過度の学力偏重を避けること、教員の多忙化を解消し、教育現場に余裕をもたせるため、本来の教育課程に上乘せして実施する福井県独自の学力テスト等の取組みを学校裁量に任せることや部活動指導の軽減化を進めるなどの見直しを図ることとしている。

このことが学力日本一の福井県から発せられたことの意味は大変大きく、本市にあっても北海道が「学力向上推進事業」として進める「チャレンジテスト」に追われる教育現場の状況を検証すべきである。

超勤を排除し、ゆとりある教育を実現するには、教育改革の見直しとともに教職員の定数改善や4%の教職調整額が時間外勤務手当のようになっている教育公務員特例法（教特法）制度を改善する必要があり、関係機関への要請に市教委は積極的に努めるべきである。